

# 金融市場動向（平成3年7月）

## 1. 公定歩合

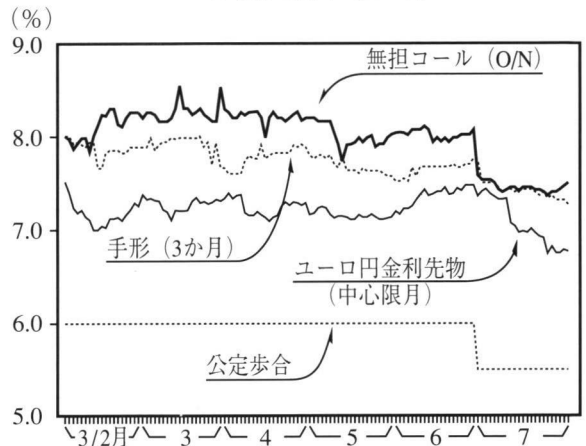
日本銀行は、7月1日、公定歩合を0.5%（6.0%→5.5%）引下げることを決定し、直ちに実施した。今回の措置は、国内景気、マネーサプライ等経済動向の変化に照らして物価を巡る情勢が幾分好転してきている中で、市場金利がピークに比べ低下をみている状況にもかんがみ、今後とも物価の安定を基軸に据え、内需中心の成長を息長く持続させる趣旨から実施したものである。

## 2. 短期金融市場

7月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、1日に公定歩合引下げを受けて大きく低下した後、概ね7.5%前後で小動きに推移した。また、ターム物（手形3か月物）は月中を通じて緩やかに低下した。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）も低下した。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は35兆7,691億円と前月（36兆7,233億円）を下回った。

短期金融市場金利

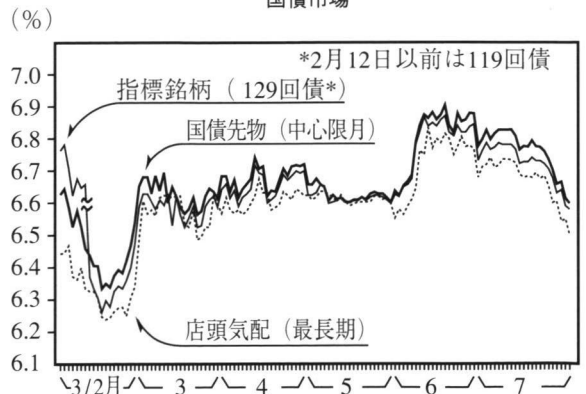


## 3. 資本市場

7月の債券利回り（129回債）は、月初に公定歩合引下げを受けてやや低下した（6月末6.86%→7月1日6.73%）後、中旬までは横ばい圏内の動きとなったが、月末にかけて再び低下した（7月末6.58%＜前月末6.86%＞、国債先物中心限月6.60%＜同6.88%＞）。

国債出来高をみると、現物（店頭取引）、先物ともに前月を下回った。

既発債市場利回り  
—国債市場—



株式市況（日経平均株価）は、月初に公定歩合引下げを受けて大きく上昇（7月1日終値24,108円、前月末比+818円）した後、中旬までは証券不祥事問題の影響等から軟化したが、下旬にはやや反発し、24千円台で越月した（月末終値24,120円、前月末比+830円）。株式出来高（東証第1部月中1営業日平均出来高）は2.6億株と、低水準であった前月（2.9億株）をさらに下回った。

起債動向をみると、長期国債（10年＜価格競争入札分＞）については、クーポンレートが0.1%引下げられた（7月債6.7%→8月債6.6%）ものの、4、5月債との銘柄統合による指標銘柄期待もあって、全体としては前向きな応札姿勢となった（募入平均利回り6.561%＜前月6.686%＞、応募倍率4.25倍＜同2.67倍＞）。また、7月の短期国債は、4月以来の月1回の発行となった中、落ち着いた入札となった（7月17日入札＜6か月物＞、募入平均利回り7.325%、応募倍率1.60倍）。

エクイティ市場での発行（7月払込み分、国内分）については、発行コスト割安感の強い海外市場での起債意欲旺盛な中、前月高水準の反動もあって、転換社債、ワラント債とも前月を下回った。

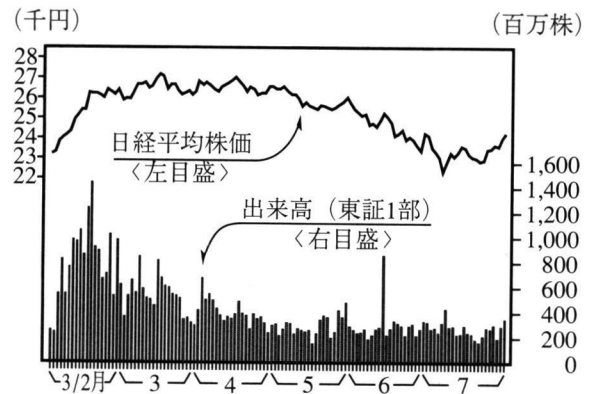
国内公募事業債の発行は、債券市況の持直しを受けてクーポンが引下げられたことなどから前月比増加した（6月1,320億円→7月2,900億円）。

なお、国内事業債の元利払手数料が当月起債分より引下げられた。

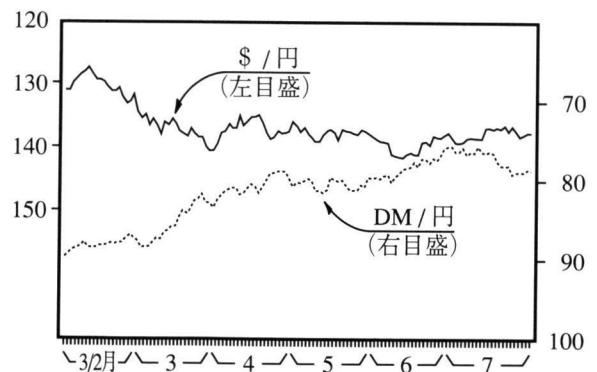
#### 4. 外国為替市場

7月の円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、月央にかけては国内金利の低下や株式市況の軟調を背景に、総じて弱含みで推移したものの、その後月末にかけては、米国景気の回復テンポに関する不透明感が台頭する中、マルク堅調につれて反発地合いに転じ、結局137.83円で越月した（前月末138.15円）。この間、マルク・円相場（ニューヨーク市場、

株式市場



外国為替市場

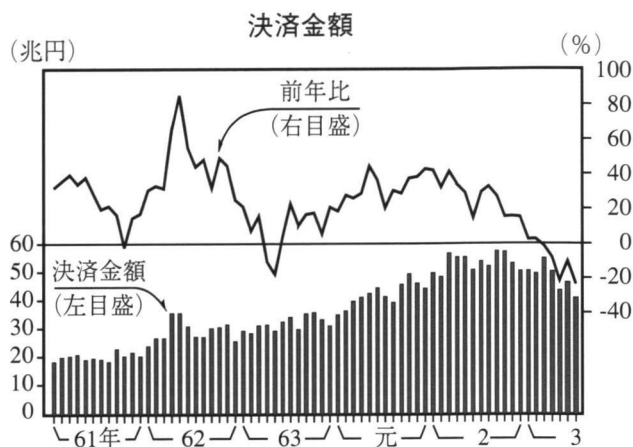


終値)は、中旬以降マルクが強含み傾向をたどり、78.75円で越月した(前月末75.82円)。

この間、外国為替市場出来高(円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均)は161.2億ドルと、低水準であった前月(192.4億ドル)をさらに下回った。

## 5. 決済

7月の資金決済の金額(1営業日平均)は、前年に比べて減少した(手形交換高<東京>前年比△26.3%、全銀システム取扱高同△9.4%、外為円決済交換高同△25.4%、日本銀行当座預金受払額同△11.0%)。また、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振決口座振替)も、移転登録、振決口座振替ともに前年比減少した(移転登録前年比△47.0%、振決口座振替同△6.2%)。



(注) 1. 1営業日平均。  
2. 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

## 6. 資金需給、金融調節

7月の資金需給は、銀行券要因が1兆8,468億円の余剰(前年同9,441億円)となったものの、財政要因が郵便貯金の受入れを主因に6兆6,911億円の大幅な不足(前年同3兆3,594億円)となったため、全体でも7月単月としては既往最大の4兆3,896億円の不足(前年同2兆1,566億円)となった。

これに対し日本銀行は、FBの買戻し、手形の買入れ等により資金を供給した。

8月の資金需給(国債発行織込み前)については、銀行券要因は、前年とほぼ同水準の7,000億円の余剰となる見通し(前年同7,460億円)。また、財政要因も夏季賞与等に係る源泉所得税を中心とする税揚げがかさむものの、国債償還や厚生・国民年金の定時払い等が見込まれることから、2兆1,100億円程度の余剰となる見通し(前年同3兆1,726億円)。この結果、全体では3兆1,800億円程度の資金余剰と予想される(前年同4兆1,513億円)。

## 7. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

6月のM<sub>2</sub>+C D平残前年比伸び率は+3.7%と、前月より0.1%ポイント上昇した。これは、貸出の伸び率は低下したものの、財政要因が税揚げの減少等からマネー押上げに働いたことによるもの。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率は小口MMC、大口定期預金を中心に引続き低下した一方、現金通貨、預金通貨が伸び率を高めた。

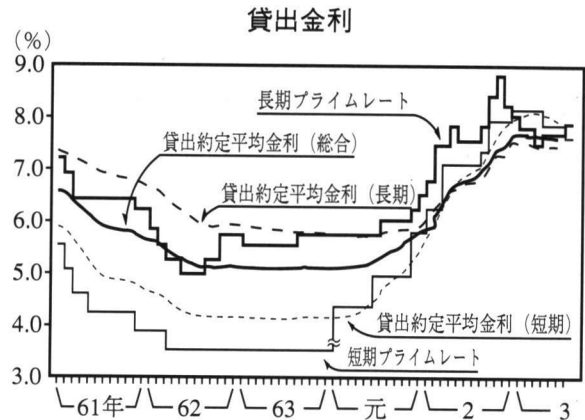
7月の銀行券平残前年比は、+2.1%と引続き低い伸び（前月は+2.8%）。

7月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+CD、都銀、地銀、第二地銀協加盟行）は、前年比+2.9%と前月（同+3.3%）をさらに下回り、既往最低の伸びとなった。また、貸出平残（都・長銀、信託、地銀、第二地銀協加盟行）も前年比+6.0%と、既往最低の伸び率となった前月（+6.5%）をさらに下回った。

## 8. 貸出・預金金利

6月中の貸出約定平均金利（全国銀行）をみると、短期金利が4月の短期プライムレート引下げ（4月8日以降、8.25%→7.875%）の影響が続く中で低下したことに加え、長期金利も変動金利型住宅ローン金利の引下げの影響等から若干低下したため、長・短総合でも低下した（5月7.633%→6月7.609%）。

この間、6月の大口定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月とほぼ同水準となった（5月7.542%→6月7.547%）。



(平成3年8月12日、調査統計局)